

平成21年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2010

平成21年4月1日～平成22年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2010



【目次】

I	保険持株会社の概況及び組織	1
①	沿革	1
②	経営の組織	1
③	資本金の推移	1
④	株式の総数	1
⑤	株式の状況	1
	1. 発行済株式の種類等	1
	2. 大株主	1
⑥	主要株主の状況	1
⑦	取締役及び監査役	2
II	保険持株会社及びその子会社等の概況	2
①	主要な事業の内容及び組織図	2
	1. 主要な事業の内容	2
	2. 組織図	2
②	子会社等に関する事項	3
III	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	3
①	直近の事業年度における事業の概況	3
	1. 保険持株会社としての基本的な取組み	3
	2. 保険子会社等の主な取組み	3
②	直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	4
IV	保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況	5
①	連結貸借対照表	5
②	連結損益計算書	6
③	連結キャッシュ・フロー計算書	7
④	連結株主資本等変動計算書	8
⑤	連結財務諸表の作成方針	9
⑥	注記事項	9
⑦	リスク管理債権の状況	17
⑧	保険子会社の財務データ	17
⑨	保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	20
⑩	セグメント情報	21
⑪	事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象	21
⑫	会計監査人による監査	21
⑬	代表者による連結財務諸表の確認	21

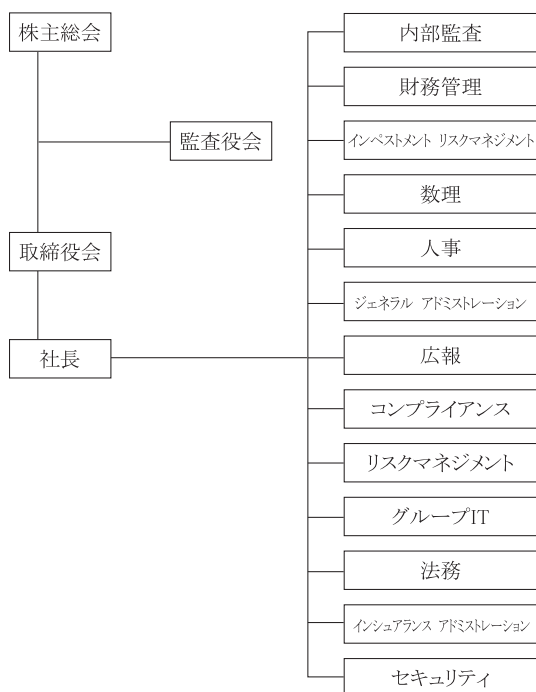
I 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、平成 21 年 4 月 1 日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。
沿革は、以下のとおりです。

2001年(平成13年)3月	<プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン>持株会社として設立
2001年(平成13年)4月	<プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン>ジブラルタ生命保険を子会社化
2009年(平成21年)4月	<プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン>保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険を株式交換にて保険子会社化
2009年(平成21年)5月	<ジブラルタ生命保険>プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧更生会社大和生命)(平成22年4月1日より「プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社」に商号変更)の子会社化

2 経営の組織 (平成22年7月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月27日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	800株
発行済株式の総数	491株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	491株	—

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	491株	100%

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	770,412 百万円	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用、不動産業等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,147,468 百万円	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は平成21年12月末現在の数値(含む、資本準備金)です。
換算レート:1ドル=92.4円

7 取締役及び監査役

(平成22年6月21日現在)

氏 名	役 職 名
前田 一雄	代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO)
ジョン・イー・ハンラハン	代表取締役兼チーフオペレーティングオフィサー (COO)
大野 亮一	代表取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー (CFO)
木森 晨郎	代表取締役
福田 雄彦	取締役
トーマス・ピー・パーク	取締役
三森 裕	取締役 (非常勤)
倉重 光雄	取締役 (非常勤)
野村 勝	常勤監査役
マイケル・エス・フィッシャー	監査役 (非常勤)
ジェイソン・トクダ	監査役 (非常勤)

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

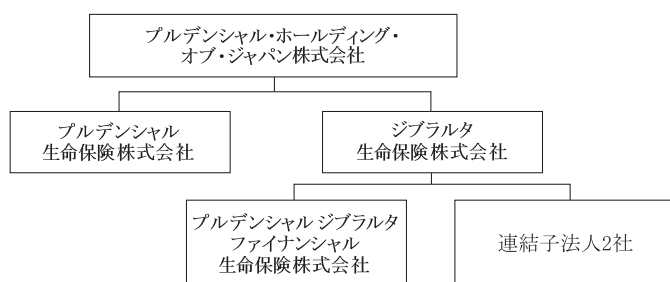
当社は保険持株会社として生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理及びその業務に附帯する業務を行っています。当社の各保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

ブルデンシャル生命保険は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーと呼ぶ直販営業社員を唯一の販売チャネルとし、コンサルティングによるニードセールズを実施し、オーダーメイドの生命保険をお客様にお届けしています。

ジブラルタ生命保険は、財団法人日本教育公務員弘済会などの提携団体と友好な関係を構築し、ライフプラン・アドバイザーと呼ぶ直販営業社員が営業を行っています。また近年は銀行窓販業務にも積極的に取り組んでおります。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険は、2008年10月に会社更生法の適用を受けた大和生命を前身とし、2009年6月にジブラルタ生命保険の子会社として再出発を果たしております。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ブルデンシヤル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和62年10月14日	29,000百万円	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和22年5月6日	54,500百万円	100%	—
ブルデンシヤル ジブラルタファイナンシヤル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和30年5月24日	3,454百万円	—	100%
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）（注1）	東京都千代田区神田神保町1-11	不動産信託の受益権の取得、保有、管理、売却	平成13年3月15日	9,500百万円（注2）	—	100%（注2）
ブルデンシヤル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業務（金銭の貸付並びに特定社債の取得）	平成21年5月19日	4,618百万円（注3）	—	99.95%（注3）

（注）1. ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合

2. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合

3. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、一昨年の世界的な金融危機の影響から一進一退ながらも徐々に脱出しつつある傾向を示しました。雇用や所得環境は依然として厳しいものの、輸出の増加や個人消費は緩やかな回復傾向を示し、日経平均も年度始の8,351円から年度末には11,089円に回復しました。

そのような環境において、当社は平成21年3月9日に内閣総理大臣からの認可を受け、同年4月1日よりブルデンシヤル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を子会社とする保険持株会社として事業を開始しております。また、5月末にはジブラルタ生命保険がその新規募集株式の全部を取得することによりブルデンシヤル ジブラルタ ファイナンシヤル生命保険株式会社を子会社としております。この結果、当社は、3社の生命保険会社を傘下に持つ保険持株会社として、子会社の経営管理を主とした業務を行っております。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、保険子会社の経営管理を主たる事業目的とし、各保険子会社の強みをさらに伸ばすべく、その基盤となるコーポレートガバナンスの強化を推進するための援助を行い、また、グループの経営資源の効率的な配置を行い、シナジーの追求や財務基盤の強化などにより、グループの企業価値の向上を図っていく役割を担っております。

対処すべき課題としては、生命保険業界に関わる各種の環境変化への対応が重要であると認識しております。昨今の生命保険業界においては、わが国の人口構成の変化や顧客利便性の向上などの観点から、保険商品の多様化、銀行窓販やインターネット等のチャネルの拡大、生命保険会社数の増加といった変動の時代を迎えています。このような環境のもと、今後は、当社の内部管理態勢の整備はもちろんのこと、傘下保険会社がお客様により高いレベルのサービスを提供できるよう、グループのガバナンス態勢の強化をはかり、健全性と透明性の高いグループを目指し、経営管理や支援態勢の整備と経営監視機能の構築をはかってまいります。

2. 保険子会社等の主な取組み

ブルデンシヤル生命保険は、ライフプランナーと呼ぶ直販営業社員によるニードセールスを実施しています。ライフプランナーは厳選採用を経て入社してきており、その在籍率は高く、また、このようなライフプランナーによるニードセールスはお客様の満足度が極めて高く、従って保険契約の継続率も高いという好循環をもたらしています。1987年の創業以来、保険本来の目的である死亡保障の保険商品を主力商品として販売し続けています。

ジブラルタ生命保険は、ライフプラン・アドバイザー(直販営業職員)の採用数をともなった優秀な人材の確保に注力するとともに、研修体系とプログラムの強化・充実を実施し、新人育成体制を強化しました。また銀行チャネルにおいては、保障系商品の販売に力を入れました。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険は、当年度においては新契約の販売は行わず、更生計画に基づき、債務超過を解消するとともに財務体質の強化を図りました。その結果、ソルベンシー・マージン比率は2,087.1%となり、健全な財務体質を構築することができました。

このように、当社の各生命保険子会社は、お客様のニーズに対して適切にお応えする体制を構築しております。この結果、当連結会計年度における業績は、経常収益1兆2,055億円、経常利益463億円、当期純利益290億円となりました。

プルデンシャル生命保険、ジブラルタ生命保険及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2010年6月末現在の保険財務力格付でそれぞれ「AA-」、「AA-」、「A+」を得ております。

2 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成21年度
経常収益	1,205,546
経常利益	46,326
当期純利益	29,082
純資産額	178,359
総資産額	6,506,016

(注)当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

IV 保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

平成21年度（平成22年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成21年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	59,794	保 険 契 約 準 備 金	6,093,291
コ ー ル ロ ー ン	58,500	支 払 備 金	34,622
債券貸借取引支払保証金	9,316	責 任 準 備 金	6,024,913
買 入 金 銭 債 権	136,485	契 約 者 配 当 準 備 金	33,755
金 銭 の 信 託	3,058	再 保 険 借	16,455
有 価 証 券	5,475,185	そ の 他 負 債	162,705
貸 付 金	413,105	退 職 給 付 引 当 金	43,127
有 形 固 定 資 産	99,447	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,066
土 地	49,566	特 別 法 上 の 準 備 金	9,992
建 物	45,233	価 格 変 動 準 備 金	9,992
その他の有形固定資産	4,648	再評価に係る繰延税金負債	18
無 形 固 定 資 産	13,511	負債の部 合計	6,327,657
ソ フ ト ウ ェ ア	5,553	（ 純 資 産 の 部 ）	
の れ ん	7,850	資 本 金	26,105
その他の無形固定資産	108	資 本 剰 余 金	75,334
再 保 険 貸	7,412	利 益 剰 余 金	50,723
そ の 他 資 産	138,157	株 主 資 本 合 計	152,162
繰 延 税 金 資 産	94,308	その他有価証券評価差額金	14,387
貸 倒 引 当 金	△2,266	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,152
		土 地 再 評 価 差 額 金	△2,342
		評価・換算差額等合計	26,196
		純資産の部 合計	178,359
資産の部 合計	6,506,016	負債及び純資産の部 合計	6,506,016

（注）当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

平成21年度 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目							平成21年度 金額
経常収益	常保資産	収益	等収入	等収入	等収入	等収入	1,205,546
		保険料	運用	収入	収入	収入	975,329
		利息及び配当金	等収入	等収入	等収入	等収入	220,369
		有価証券売却益	等収入	等収入	等収入	等収入	178,379
		有価証券償還益	等収入	等収入	等収入	等収入	19,410
		その他の運用収益	等収入	等収入	等収入	等収入	5,362
		特別勘定資産運用益	等収入	等収入	等収入	等収入	506
	その他の経常収益						16,710
							9,847
経常費用	常保資産	費用	等支出	等支出	等支出	等支出	1,159,220
		保険金	等支出	等支出	等支出	等支出	666,152
		年金	等支出	等支出	等支出	等支出	155,278
		給付	等支出	等支出	等支出	等支出	47,453
		解約返戻金	等支出	等支出	等支出	等支出	55,099
		再保険の他返戻金	等支出	等支出	等支出	等支出	271,918
		再保険料	等支出	等支出	等支出	等支出	125
	責任準備金等繰入額						24,981
	責任準備金繰入額						111,295
	契約者配当金積立利息繰入額						225,796
	資産運用費用						225,680
	支払利息						116
	有価証券売却損						86,105
	有価証券評価損						1,604
	有価証券償還損						7,086
	金融派生商品費用						15,827
	為替差損						9,595
	貸倒引当金繰入額						18,803
	貸付金償却						22,217
	貸貸用不動産等減価償却費						600
	その他の運用費用						121
	事業の他経常費用						2,066
							8,181
							159,102
							22,062
経常利益							46,326
特別利益							36,683
	固定資産等処分益						105
	その他の特別利益						36,578
特別損失							37,433
	固定資産等処分損						665
	減損						367
	価格変動準備金繰入額						4,960
	その他の特別損失						31,439
契約者配当準備金繰入額							7,991
税金等調整前当期純利益							37,585
法人税及び住民税等							11,856
法人税等調整額							△ 3,377
法人税等							8,478
少数株主利益							24
当期純利益							29,082

(注)当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

3 連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年度 〔 平成21年4月1日から 〕 連結キャッシュ・フロー計算書
平成22年3月31日まで

(間接法により表示)

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	37,585
貸貸用不動産等減価償却費	2,066
減価償却費	5,260
減損損失	367
のれん償却額	758
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,333
責任準備金の増減額 (△は減少)	256,284
契約者配当準備金積立利息繰入額	116
契約者配当準備金繰入額	7,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	443
その他引当金の増減額 (△は減少)	△1,221
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,960
利息及び配当金等収入	△178,379
有価証券関係損益 (△は益)	12,487
支払利息	1,604
為替差損益 (△は益)	22,217
有形固定資産関係損益 (△は益)	61
貸付金債権関係損益 (△は益)	△2,611
再保険貸の増減額 (△は増加)	251
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	23,763
再保険借の増減額 (△は減少)	△14
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	231
その他	△938
小 計	196,119
利息及び配当金等の受取額	170,953
利息の支払額	△1,474
契約者配当金等の支払額	△52,656
その他	1
法人税等の支払額	△13,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△14,505
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,202
有価証券の取得による支出	△2,055,950
有価証券の売却・償還による収入	1,671,218
貸付けによる支出	△67,831
貸付金の回収による収入	67,904
その他	8,888
資産運用活動計	△383,072
(営業活動及び資産運用活動計)	△83,311
有形固定資産の取得による支出	△5,807
有形固定資産の売却による収入	778
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	88,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	5,305
借入金の返済による支出	△5,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△696
現金及び現金同等物期首残高	120,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506
現金及び現金同等物期末残高	122,274

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 現金及び現金同等物期首残高はジブラルタ生命保険株式会社を連結した数値であります。
3. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

4 連結株主資本等変動計算書

平成21年度 〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	26,005
当期変動額	
新株の発行	100
当期変動額合計	100
当期末残高	26,105
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	25,995
当期変動額	
新株の発行	63,085
新規連結に伴う変動額	△13,745
当期変動額合計	49,339
当期末残高	75,334
資本剰余金合計	
前期末残高	25,995
当期変動額	
新株の発行	63,085
新規連結に伴う変動額	△13,745
当期変動額合計	49,339
当期末残高	75,334
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
新規連結に伴う変動額	2,700
当期変動額合計	2,700
当期末残高	2,700
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,356
当期変動額	
新規連結に伴う変動額	△12,181
当期純利益	29,082
土地再評価差額金の取崩	△235
当期変動額合計	16,666
当期末残高	48,023
利益剰余金合計	
前期末残高	31,356
当期変動額	
新規連結に伴う変動額	△9,481
当期純利益	29,082
土地再評価差額金の取崩	△235
当期変動額合計	19,366
当期末残高	50,723
株主資本合計	
前期末残高	83,356
当期変動額	
新株の発行	63,185
新規連結に伴う変動額	△23,227
当期純利益	29,082
土地再評価差額金の取崩	△235
当期変動額合計	68,805
当期末残高	152,162

科 目	平成21年度 金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△47,379
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,766
当期変動額合計	61,766
当期末残高	14,387
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	7,688
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,463
当期変動額合計	6,463
当期末残高	14,152
土地再評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,342
当期変動額合計	△2,342
当期末残高	△2,342
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△39,691
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,887
当期変動額合計	65,887
当期末残高	26,196
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	43,665
当期変動額	
新株の発行	63,185
新規連結に伴う変動額	△23,227
当期純利益	29,082
土地再評価差額金の取崩	△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,887
当期変動額合計	134,693
当期末残高	178,359

- (注) 1. 前期末残高は、ジブラルタ生命保険株式会社を連結した数値であります。
2. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

5 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5 社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(平成 22 年 4 月 1 日に商号変更を行い、現ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社、旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社であったブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産有限会社及び有限会社協栄メディカル・チェックアップ・センターは平成 22 年 3 月 30 日に売却を行ったため、期末時点において非連結の子会社は保有しておりません。

売却を行った上記3社は、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計期の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等(ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合)の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. のれんの償却に関する事項

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合の追加取得により発生したのれんは、定額法により20年間でそれぞれ償却しております。

6. 共通支配下の取引等に関する事項

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、ブルデンシャル生命保険株式会社の株式100%を株式交換により取得しております。

ブルデンシャル生命保険株式会社及びロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に従い、その移転した資産及び負債について、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 土地の再評価は、平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日:平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております
- ・建物
 - ① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は770百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計期間に費用処理しております。

- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(ジブラルタ生命保険株式会社)

- ① 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,139百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

- ② 上記①以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,272百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、45,000百万円を積み立てております。

(プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

- (1) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、プルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社については、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社については、数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

- (2) 当社は、消費税及び地方消費税の会計処理は、従来、税込方式によっておりましたが、当連結会計年度より、会計処理の統一を図るために、税抜方式へと変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。

- (3) (追加情報)

当連結会計年度より、連結財務諸表に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)及び企業結合に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。

信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	59,794	59,794	-
コールローン	58,500	58,500	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	97,417	98,289	871
其他有価証券	29,189	29,189	-
有価証券			
売買目的有価証券	122,520	122,520	-
満期保有目的の債券	483,864	487,397	3,532
責任準備金対応債券	3,717,808	3,799,770	81,962
其他有価証券	1,103,345	1,103,345	-
貸付金			
保険約款貸付	164,360	164,360	-
一般貸付	248,745	273,097	24,352
貸倒引当金	△1,437	-	-
	411,668	437,457	25,789
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,525	9,525	-
ヘッジ会計が適用されているもの	34,561	34,561	-
(借入金) (劣後ローン)	(69,000)	(70,817)	(1,817)

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、38,405百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,240百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りもキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
連結子会社及び一部の子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は71,572百万円、時価は108,933百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。
5. 平成20年度に保有目的を変更した有価証券の当連結会計年度末の時価は53,392百万円、連結貸借対照表計上額は39,518百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当連結会計年度末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は△12,718百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は7,829百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は542百万円、延滞債権額は6,357百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は770百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、928百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は32,379百万円であります。
8. 特別勘定資産の額は127,990百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 繰延税金資産の総額は124,578百万円、繰延税金負債の総額は17,820百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,448百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損32,686百万円、保険契約準備金18,640百万円、退職給付引当金15,635百万円、欠損金21,518百万円、連結会社間内部利益消去13,335百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額7,626百万円、繰延ヘッジ利益8,002百万円であります。
10. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857百万円、繰延税金負債の総額は18百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857百万円であります。
11. 当連結会計年度における法定実効税率は40.67%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当額の変動による影響14.05%であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 平成21年3月31日 残高	75,412 百万円
ロ. 当連結会計期間契約者配当金支払額	52,656 百万円
ハ. 利息による増加等	116 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	7,991 百万円
ホ. 新規連結に伴う増加額	2,895 百万円
ヘ. その他による減少	3 百万円
ト. 当連結会計年度末現在高	33,755 百万円

なお、当連結会計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額 12,079 百万円、現金による特別配当支払額 9,970 百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額 30,606 百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 15,288 百万円であります。
又、担保付き債務の額は 34,806 百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は、363,256,936 円 67 銭であります。

15. 企業結合に関する事項
(プルデンシャル生命保険株式会社)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称
プルデンシャル生命保険株式会社
- ② 被取得企業の事業内容
生命保険業
- ③ 取引の目的を含む取引の概要
当社は、平成 21 年 4 月 1 日から保険持株会社として新たなスタートを切りました。ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の 3 社を傘下に置くことにより、傘下保険会社がお客様により高いレベルのサービスを提供できるよう、グループのガバナンス態勢の強化を図り、健全性と透明性の高いグループを目指し、経営管理や支援態勢の整備と経営監視機能の構築を図っていくためであります。
- ④ 企業結合日
平成 21 年 4 月 1 日
- ⑤ 企業結合の法的形式
共通支配下の取引（株式交換による取得）
- ⑥ 結合後の企業の名称
プルデンシャル生命保険株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理しております。そのため、のれんは発生しておりません。

(プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称
プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社
(現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
- ② 被取得企業の事業内容
生命保険業
- ③ 企業結合を行った主な理由
平成 21 年 3 月、連結子会社であるジブラルタ生命保険株式会社は、更生会社大和生命保険株式会社(現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)のスポンサーとなりました。その後正式に同社を子会社といたしました。子会社化を通じて同社の再建を果たすとともに、金融機関等の代理店を中心とする保険販売をおこなう保険会社として成長を目指すことが、連結子会社であるジブラルタ生命保険株式会社の連結業績に資するものと判断したためであります。
- ④ 企業結合日
平成 21 年 4 月 30 日(みなし取得日)
- ⑤ 企業結合の法的形式
第三者割当増資による新株発行の引受による取得
- ⑥ 結合後の企業の名称
プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社
(現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
- ⑦ 取得した議決権比率
100.0%

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の期間

平成 21 年 5 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までであります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

現金	6,909 百万円
取得原価	6,909 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,881 百万円

② 発生原因

連結子会社であるジブラルタ生命保険株式会社が取得したブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の株式の取得価額が、企業結合日としたみなし取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

59 か月の定額法で償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額

① 受入れた資産の額 226,790 百万円

② 引受けた負債の額 221,763 百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業は企業結合日以前においては会社更生法適用会社であり営業活動を行っていなかったため、該当ありません。

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,152 百万円であります。

17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 14,705 百万円であります。そのうち 1,012 百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の 13,693 百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

18. 責任準備金対応債券については、次の通りとなっております。

(ブルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,443,856 百万円、その時価は 1,461,957 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 4,121 百万円、その時価は 4,275 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.7 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.5 年となっております。

なお、中間期末において金利要因以外の要因で時価が大きく変動した債券について、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果従来と比べて、有価証券が 7,432 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,749 百万円増加し、繰延税金資産が 2,683 百万円減少しております。

(ジブラルタ生命保険株式会社及びブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)

責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は 2,269,830 百万円、時価は 2,333,537 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建平準払保険ファンド④ドル建一時払保険ファンド⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。

当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行なっております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画ならびに目標デュレーションの見直しを定期的に行なっております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が379百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円増加し、繰延税金資産が137百万円減少しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△61,427百万円
ロ. 年金資産	16,228百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△45,199百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	892百万円
ホ. 未認識数理上計算上の差異	819百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	358百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△43,127百万円
チ. 前払年金費用	-百万円
リ. 退職給付引当金	△43,127百万円

親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.50%～2.00%
ハ. 期待運用収益率	0.90%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年または15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年または10年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年もしくは発生年度における一括費用処理

20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

- 1株当たりの当期純利益は59,232,015円50銭であります。
- 退職給付費用の総額は、5,627百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ. 勤務費用	3,541百万円
ロ. 利息費用	988百万円
ハ. 期待運用収益	△154百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	845百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	187百万円
ト. その他	41百万円

簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	平成21年3月31日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	490	1	—	491

発行済株式数の増加1株は、プルデンシャル生命保険株式会社の株式を株式交換により取得したことによる新株の増加であります。

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結 平成21年度末	ブルデンシャル生命保険 平成21年度末	ジブラルタ生命保険 平成21年度末	ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険 平成21年度末
破綻先債権額 ①	542	501	41	－
延滞債権額 ②	6,357	687	2,586	3,083
3か月以上延滞債権額 ③	－	－	－	－
貸付条件緩和債権額 ④	928	－	924	3
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,829 (1.9%)	1,189 (0.6%)	3,552 (1.3%)	3,087 (36.6%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、延滞債権額770百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、平成20年度連結財務諸表は作成しておりません。

8 保険子会社の財務データ

(ブルデンシャル生命保険株式会社)

直近2 事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	609,853	584,682
経常利益(または経常損失)	3,577	35,640
基礎利益	36,674	52,097
当期純利益(または当期純損失)	1,072	20,979
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	2,340,696	2,546,014
うち特別勘定資産	97,203	117,625
責任準備金残高	2,187,237	2,352,008
貸付金残高	190,042	195,945
有価証券残高	1,920,600	2,157,831
ソルベンシー・マージン比率	902.9%	1,262.7%
従業員	4,252 名	4,389 名
保有契約高	26,689,359	27,230,004
うち個人保険	26,315,474	26,869,428
うち個人年金保険(注1)	373,592	360,305
うち団体保険	292	270
団体年金保険保有契約高(注2)	8,517	6,653

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

直近2 事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	590,825	618,241
経常利益(または経常損失)	8,544	6,653
基礎利益	53,295	34,617
当期純利益(または当期純損失)	1,089	2,845
資本金の額及び発行済株式の総数	54,500 (1,180,000株)	54,500 (1,180,000株)
総資産	3,672,551	3,802,561
うち特別勘定資産	10,707	10,364
責任準備金残高	3,373,374	3,507,014
貸付金残高	267,090	269,826
有価証券残高	2,953,939	3,188,738
ソルベンシー・マージン比率	879.2%	1,135.9%
従業員	8,417 名	8,591 名
保有契約高	21,934,382	21,714,916
うち個人保険	19,291,323	19,091,156
うち個人年金保険 (注1)	1,043,120	1,109,570
うち団体保険	1,599,939	1,514,189
団体年金保険保有契約高 (注2)	219,563	188,440

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)

直近2 事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成 20 年 10 月 18 日 ～平成 21 年 4 月 30 日	平成 21 年度 (注3)
経常収益	28,298	61,620
経常利益(または経常損失)	△3,551	5,996
基礎利益	△4,221	767
当期純利益(または当期純損失)	△27,886	45,691
資本金の額及び発行済株式の総数	12,086 (279,380株)	3,454 (69,090株)
総資産	217,825	185,995
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	238,925	165,890
貸付金残高	14,487	8,430
有価証券残高	153,517	167,694
ソルベンシー・マージン比率	△2,252.8%	2,087.1%
従業員	316 名	98 名
保有契約高	962,583	528,092
うち個人保険	820,782	469,158
うち個人年金保険 (注1)	45,777	23,753
うち団体保険	96,023	35,180
団体年金保険保有契約高 (注2)	11,282	8,236

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 「平成21年度」は「平成21年5月1日～平成22年3月31日」を表しています。

9 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	ブルデシナル生命保険		ジブラルタ生命保険		ブルデシナル ファイナンシャル ジャパン生命保険	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成21年 4月30日現在	平成21年度
ソルベンシー・マージン総額 (A)	177,897	257,707	231,470	326,937	△37,774	14,662
資本金等	63,185	74,929	90,147	92,992	△39,913	12,686
価格変動準備金	3,630	7,026	1,402	2,933	—	33
危険準備金	12,200	15,162	34,244	38,346	—	49
一般貸倒引当金	27	43	373	822	1	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△37,754	21,122	△74,175	△1,941	106	383
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△1,604	△2,152	15,234	18,299	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,972	129,717	80,753	96,864	1,998	—
持込資本金等	—	—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	62,000	62,000	—	—
控除項目	—	—	—	△6,909	—	—
その他	6,240	11,858	21,489	23,530	32	1,508
リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1+R_2) \cdot \bar{f} + (R_3+R_4+R_5) \cdot \bar{f}} + R_6$	39,405	40,818	52,651	57,563	3,353	1,405
保険リスク相当額 (R ₁)	9,814	10,254	13,244	13,117	511	278
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₂)	3,238	3,267	3,772	3,729	184	117
予定利率リスク相当額 (R ₃)	7,505	7,771	2,916	3,447	1,773	16
資産運用リスク相当額 (R ₄)	25,487	26,297	45,299	49,901	1,388	1,296
経営管理リスク相当額 (R ₅)	983	1,019	1,309	1,408	115	34
最低保証リスク相当額 (R ₆)	3,143	3,361	224	220	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.9%	1,262.7%	879.2%	1,135.9%	△2,252.8%	2,087.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。）
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

10 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

12 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

13 代表者による連結財務諸表の確認

当社の代表取締役社長は、平成21年4月1日から平成22年3月31日に終了した事業年度に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)が、財政状態及び経営成績を公正に示していること、及び重要な虚偽記載がないことを確認するとともに、当社及び連結子会社の内部統制が、財務諸表の適正性を保証する上で有効に機能していることを確認しています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

電話:03-5501-6000(代表)

<http://www.pru-holding.co.jp>